



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらくホールディングス
コード番号 3197 URL <https://corp.skylark.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 金谷 実
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 北 義昭 (TEL) 0422-51-8111
財務本部マネージングディレクター
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	220,975	15.4	14,954	26.0	13,946	16.4	12,216	14.2	7,881	25.2	7,881	25.2	7,858	17.3
2024年12月期中間期	191,436	12.7	11,870	113.0	11,983	320.1	10,701	586.8	6,294	—	6,294	—	6,697	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	34.64	34.64
2024年12月期中間期	27.66	27.66

（参考）EBITDA 2025年12月期中間期 38,980百万円（9.9%）2024年12月期中間期 35,458百万円（32.7%）
調整後EBITDA 2025年12月期中間期 40,564百万円（10.5%）2024年12月期中間期 36,702百万円（22.1%）
調整後中間利益 2025年12月期中間期 7,881百万円（25.2%）2024年12月期中間期 6,294百万円（—%）
（注1）当社は、経営上の重要な指標として事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（3）～（5）」をご覧ください。
（注2）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	483,847	178,727	178,727	36.9
2024年12月期	470,866	173,372	173,372	36.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	7.50	—	11.00	18.50
2025年12月期	—	8.00			
2025年12月期（予想）			—	12.00	20.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注2）2025年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	10.9	27,500	13.4	25,000	3.4	22,300	3.9	14,800	6.0	65.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
（参考）調整後当期利益 2025年12月期通期（予想） 14,800百万円（6.0%）

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社 (社名 Createries Consultancy Sdn.Bhd.、KKT Consultancy Sdn.Bhd.、MKK2 Consultancy Sdn.Bhd.、Sukiya Sdn.Bhd.、Sukiya2 Sdn.Bhd.、Sukiya3 Sdn.Bhd.)、除外 1社 (社名 -)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	227,502,200株	2024年12月期	227,502,200株
2025年12月期中間期	120株	2024年12月期	120株
2025年12月期中間期	227,502,080株	2024年12月期中間期	227,502,171株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間 (当期) 利益につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当中間期の経営成績等の概況」をご覧ください。
- (4) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間 (当期) 利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益等の非経常的な費用項目 (通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目) の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間 (当期) 利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	8円00銭
配当金総額	1,820百万円

(注) 純資産減少割合 (所得税法施行令第61条第2項第3号に規定する割合) 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の当社を取り巻く市場環境.....	2
（2）当社の経営戦略	2
（3）当中間期の経営成績等の概況.....	3
（4）当中間期の財政状態の概況	4
（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
（1）要約中間連結財政状態計算書	6
（2）要約中間連結純損益計算書	8
（3）要約中間連結包括利益計算書	9
（4）要約中間連結持分変動計算書	10
（5）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
（6）要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の当社を取り巻く市場環境

当中間連結会計期間の我が国の経済は、春闘での満額回答や組合要求以上の支給など、昨年に引き続き各社の賃上げに前向きな姿勢が見られた一方、米の高騰に代表される食材の価格高騰や、物流費・光熱費の高騰などコスト高の状況が継続しており、外食産業にとって厳しい経営環境が続いております。

（2）当社の経営戦略

このような市場環境による消費行動の変容や物価高騰の継続を踏まえ当社グループが描く経営戦略は、当社経営資産を最大限活用することで、さらなる顧客支持、収益の拡大を目指しています。経営戦略の主軸として、①既存店成長、②国内新規出店、③海外展開、④M&Aの4つを、⑤店舗中心経営と並行して着実に実行していくとともに、⑥ESGへの取り組み、⑦食の安全・安心に向けた取り組みにも継続的に取り組んでまいります。

①既存店成長

当社の収益の源泉である店舗の運営力向上への投資により収益力を向上させるとともに、マーケットに合わせた業態転換と店舗改装（リモデル）を推進することで客数増による成長を、また、メリハリ消費に対応したメニューの充実、使い勝手のよい商品ラインナップとメニューミックスの改善、インフレに対応した価格改定等による客単価増での成長を達成します。

②国内新規出店

2024年度は31店舗の新規出店を実施しましたが、2025年度は50～60店舗の出店を計画しております。

「しゃぶ葉」や「むさしの森珈琲」など好調な専門店ブランドの出店に加え、「ガスト」や「バーミヤン」などの日常使いのブランドを、当社の出店が遅れている駅前や都心部の商業地区を中心に出店してまいります。

また、関東進出を果たした「資さんうどん」にも、連日多くのお客様が来店されております。2025年度は新店、転換合わせて21店舗の出店を予定しております。

③海外展開

2025年6月末現在83店舗を展開する台湾は、2024年は10店舗を出店いたしました。2025年も12店の出店を計画しております。「しゃぶ葉」「むさしの森珈琲」「La Ohana」などの日本のブランドを展開し、非常に業績好調です。マレーシアでは「しゃぶ葉」を7店舗、今期M&Aした「SUKI-YA」を14店舗展開しており、今期は「しゃぶ葉」2店舗、「SUKI-YA」3店舗出店をする予定です。

④M&A

2025年1月には、マレーシアのクアラルンプール首都圏の商業モールにおいて、ムスリム向けのしゃぶしゃぶ店を運営するCreateries Consultancy Sdn. Bhd.等の株式取得を完了しました。今後も国内外問わず、当社グループの事業基盤を活用したシナジーを生み出すことのできるM&Aを積極的に検討し、事業規模拡大を目指します。

⑤店舗中心経営

店舗中心経営とは、人をコストと見て削減することで利益を創出する店舗運営から、店舗が主体となり、それぞれの地域の特性やお客様の声に合わせた店舗運営で組織を作り、一人ひとりのマネジャーが経営者として成長していく考え方です。一人ひとりのマネジャーの能力を高めていくことで生産性が向上し、付加価値を創造することで、それぞれの地域で競争優位性を確立し、グループ全体の収益力向上を力強く牽引していきます。ここで培われた現場のスキルと創意工夫が成功事例としてグループ全体に共有されることで、組織全体の能力が向上し、変化の激しい市場環境においても、持続的に成長していく基盤を構築してまいります。

⑥ESGへの取り組み

当社グループは、2020年12月に「グループサステナビリティ委員会」を設置いたしました。

2021年には、パーパス（存在意義）を「食の未来を創造し、豊かな生活と社会の発展に貢献する」と定め、2030年長期ビジョンやマテリアリティを策定・開示し、持続可能な社会の実現を目指しております。

当社が優先的に取組むべき課題をマテリアリティとして特定しホームページに開示しております。

<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/management/materiality/>

また、当中間連結会計期間においても、当社の活動が評価され、国内外食企業で初めて国際的な温室効果ガスの削減目標SBT「FLAG」認証を取得。さらにESG評価「SOMPOサステナビリティインデックス」に3年連続で選定されました。

⑦食の安全・安心に向けた取り組み

すかいらーくグループで提供する食材は、調達から加工・流通・調理・提供に至るすべての工程で予見されるさまざまなリスクに対して、品質・衛生管理に関する基準を設け、徹底した管理を行うことを基本方針とすることを「品質憲章」に定めています。

国内の自社セントラルキッチン（10工場）、購買部門、メニュー開発部門、品質管理部門、内部監査部門を対象に、国際的な食品安全マネジメント規格であるISO22000の認証を取得し、店舗ではHACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法を取り入れることで、サプライチェーン全体の食品安全管理体制を構築しています。

当社グループは、経営理念に「価値ある豊かさの創造」を掲げ、時代に即した「お値打ち」と店舗で楽しい時間を過ごしていただくという真の豊かさを他に先駆けて創り出していくことを目指しています。

「ひとりでも多くのお客様に 安くておいしい料理を 気持ちのよいサービスで 快適な空間で味わっていただく」という私たちが果たすべきミッション（役割）を実現し、お客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるような店舗づくりとサービスを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。その実現のため、当社は「すかいらーくグループ企業行動憲章」を制定して全役職員で共有し、法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動に努めております。また、経営の健全性、効率性及び透明性を確保するためのさまざまな取り組みを実施し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

（3）当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間では、各ブランドで消費のメリハリに対応したメニュー施策を進めました。特にお値打ちメニューをさらに強化し、小皿料理を充実させ、お客様の予算内での選択肢を増やすことで選ぶ楽しさを提供することに取り組み、ガストでは、好きな小皿料理3品がドリンクバー・スープバー付きで約1,000円で食べられる平日限定の「ガストフィットメニュー」の導入が、平日の客数増に寄与しました。

また、デジタルプロモーションの強化や、店舗中心経営にも取り組み、結果、当社グループの当中間連結会計期間の既存店売上高は前年比108.3%となりました。

当中間連結会計期間の新規出店は32店舗、業態転換は16店舗でした。新規出店店舗のうち9店舗は海外での出店で、うち台湾では「しゃぶ葉」、「むさしの森珈琲」、「Café Grazie」、「La Ohana」を各々1店舗、「横浜牛排（ステーキ）」を2店舗の合計6店舗をオープンしました。店舗改装（リモデル）も継続して行っており、当中間連結会計期間では100店舗の店舗改装を実施しました。

売上総利益率は、一部メニューの値上げによる粗利益率の改善や、店舗での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などにより、価格高騰の影響を一定程度抑制しました。結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は66.8%と前年同期比で1.0%の悪化となりました。

また、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は1,326億46百万円で、前年同期比で147億34百万円増加しましたが、全社レベルのプロジェクトである収益改善プロジェクトに取り組み、店舗の生産性向上により人件費が抑制され、販売費及び一般管理費の売上収益に対する比率を大幅に低減いたしました。

その他の営業費用は、当中間連結会計期間に閉店店舗に係るのれんの除却損を7億33百万円計上しました。これは当中間連結会計期間に20店舗が閉店したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は2,209億75百万円（前年同期比295億39百万円増）、事業利益（注2）は149億54百万円（前年同期比30億84百万円増）、営業利益は139億46百万円（前年同期比19億63百万円増）、税引前中間利益は122億16百万円（前年同期比15億15百万円増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は78億81百万円（前年同期比15億87百万円増）となりました。

また、EBITDA（注3）は389億80百万円（前年同期比35億22百万円増）、調整後EBITDA（注4）は405億64百万円（前年同期比38億62百万円増）、調整後中間利益（注5）は78億81百万円（前年同期比15億87百万円増）となりました。当中間連結会計期間末時点での店舗数は3,084店舗（転換準備の為の未開店店舗5店舗。期首時点は3,068店舗）となりました。

（注1）（注2）から（注5）の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。

（注2）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注3）EBITDA＝税引前中間（当期）利益＋支払利息＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋その他の金融関連費用（期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く）－受取

利息－その他の金融関連収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（保証金）償却費

- ・その他の金融関連費用は、要約中間連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。
- ・その他の金融関連収益は、要約中間連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

（注4）調整後EBITDA＝EBITDA＋固定資産除却損＋非金融資産の減損損失－非金融資産の減損損失の戻入れ＋株式発行関連費用等（注6）

（注5）調整後中間（当期）利益＝中間（当期）利益＋株式発行関連費用等（注6）＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋調整項目の税効果調整

（注6）株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

（4）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は438億46百万円で、主に現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べ52億64百万円減少いたしました。非流動資産は4,400億1百万円で、主に有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の増加により、前連結会計年度末に比べ182億45百万円増加いたしました。

総資産は4,838億47百万円で前連結会計年度末に比べ129億81百万円増加いたしました。

また、流動負債は984億65百万円で、主に社債及び借入金、営業債務及びその他の債務並びにその他の流動負債の減少、その他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ190億63百万円減少いたしました。非流動負債は2,066億54百万円で、主に社債及び借入金、その他の金融負債並びに繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ266億89百万円増加いたしました。

負債は合計3,051億20百万円で、前連結会計年度末に比べ76億26百万円増加いたしました。

資本は合計1,787億27百万円で、前連結会計年度末に比べ53億55百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いによる減少（25億3百万円）と当中間利益の計上による増加（78億81百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億47百万円減少し、159億23百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、312億45百万円（前年同期比6億90百万円減）となりました。これは主に、法人所得税の支払額が26億28百万円増加したこと並びに営業債務及びその他の債務の増減額が37億5百万円減少したこと等の資金減少要因と、税引前中間利益が15億15百万円増加したこと並びに営業債権及びその他の債権の増減額が24億94百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、190億60百万円（前年同期比120億51百万円増）となりました。これは主に、子会社株式取得による支出が87億54百万円増加したこと、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が17億62百万円増加したこと並びに有形固定資産の売却による収入が15億13百万円減少したこと等の資金減少要因によるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、154億69百万円（前年同期比105億74百万円減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が210億円増加したこと及び長期借入れによる収入が60億57百万円増加したこと等の資金増加要因と、短期借入金の返済による支出が190億円増加したこと、長期借入金の返済による支出が37億26百万円増加したこと、借入関連手数料の支払による支出が11億29百万円増加したこと及び支払配当金が9億18百万円増加したこと等の資金減少要因によるものであります。

（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標として、調整後当期利益を含んでおります。

なお、2025年2月13日に公表済の各連結業績予想数値に変更はありません。

また、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,170	15,923
営業債権及びその他の債権	20,808	18,419
その他の金融資産	93	105
棚卸資産	7,772	7,542
その他の流動資産	1,267	1,857
流動資産合計	49,110	43,846
非流動資産		
有形固定資産	210,718	219,410
のれん	157,636	162,397
その他の無形資産	15,451	19,310
その他の金融資産	23,615	23,938
繰延税金資産	13,955	13,783
その他の非流動資産	380	1,163
非流動資産合計	421,756	440,001
資産合計	470,866	483,847

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	31,943	17,325
営業債務及びその他の債務	32,558	27,647
その他の金融負債	27,762	28,766
未払法人所得税等	3,175	4,035
引当金	1,465	1,562
その他の流動負債	20,626	19,130
流動負債合計	117,528	98,465
非流動負債		
社債及び借入金	74,388	95,417
その他の金融負債	86,874	91,507
引当金	14,170	14,270
繰延税金負債	3,502	4,428
その他の非流動負債	1,031	1,032
非流動負債合計	179,965	206,654
負債合計	297,493	305,120
資本		
資本金	25,134	25,134
資本剰余金	57,240	54,738
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,137	1,114
利益剰余金	89,861	97,742
親会社の所有者に帰属する持分合計	173,372	178,727
資本合計	173,372	178,727
負債及び資本合計	470,866	483,847

（2）【要約中間連結純損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上収益	191,436	220,975
売上原価	△61,654	△73,375
売上総利益	129,781	147,599
その他の営業収益	1,488	948
販売費及び一般管理費	△117,911	△132,646
その他の営業費用	△1,375	△1,956
営業利益	11,983	13,946
受取利息	12	21
その他の収益	3	0
支払利息	△1,223	△1,644
その他の費用	△73	△107
税引前中間利益	10,701	12,216
法人所得税費用	△4,408	△4,335
中間利益	6,294	7,881
中間利益の帰属		
親会社の所有者	6,294	7,881
中間利益	6,294	7,881
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	27.66	34.64
希薄化後1株当たり中間利益（円）	27.66	34.64

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	6,294	7,881
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産	△20	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	△20	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	182	△123
キャッシュ・フロー・ヘッジ	241	91
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	423	△32
税引後その他の包括利益	403	△23
中間包括利益	6,697	7,858
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,697	7,858
中間包括利益	6,697	7,858

（4）【要約中間連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年1月1日	25,134	60,539	△0	62	796
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△20	182
中間包括利益合計	—	—	—	△20	182
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△1,593	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△1,593	△0	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,593	△0	—	—
2024年6月30日	25,134	58,946	△0	42	979

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日	△131	727	75,890	162,290	162,290
中間利益	—	—	6,294	6,294	6,294
その他の包括利益	241	403	—	403	403
中間包括利益合計	241	403	6,294	6,697	6,697
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△1,593	△1,593
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△1,593	△1,593
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,593	△1,593
2024年6月30日	109	1,130	82,184	167,394	167,394

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年1月1日	25,134	57,240	△0	44	869
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8	△123
中間包括利益合計	—	—	—	8	△123
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	△2,503	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△2,503	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,503	—	—	—
2025年6月30日	25,134	54,738	△0	52	746

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年1月1日	224	1,137	89,861	173,372	173,372
中間利益	—	—	7,881	7,881	7,881
その他の包括利益	91	△23	—	△23	△23
中間包括利益合計	91	△23	7,881	7,858	7,858
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△2,503	△2,503
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△2,503	△2,503
所有者との取引額等合計	—	—	—	△2,503	△2,503
2025年6月30日	316	1,114	97,742	178,727	178,727

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	10,701	12,216
調整：		
減価償却費及び償却費	23,421	24,982
非金融資産の減損損失	325	583
固定資産処分損益	398	1,002
受取利息	△12	△21
その他の収益	△3	△0
支払利息	1,223	1,644
その他の費用	73	107
	36,127	40,513
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△45	2,450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194	262
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,398	△5,103
その他の金融負債(流動)の増減額 (△は減少)	△396	△38
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△208	△1,605
その他	△143	△248
営業活動による現金生成額	33,744	36,230
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△1,037	△1,283
法人所得税等の支払額	△1,099	△3,727
法人所得税等の還付額	315	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,935	31,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,078	△8,840
有形固定資産の売却による収入	1,514	1
無形資産の取得による支出	△1,026	△1,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,754
敷金及び保証金の差入による支出	△505	△421
敷金及び保証金の回収による収入	253	194
その他	△167	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△19,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	21,000
短期借入金の返済による支出	—	△19,000
長期借入れによる収入	13,243	19,300
長期借入金の返済による支出	△20,228	△23,954
社債の発行による収入	—	9,243
リース負債の返済による支出	△17,399	△18,352
支払配当金	△1,585	△2,504
借入関連手数料の支払による支出	△74	△1,203
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,043	△15,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	37
現金及び現金同等物の増減額	△930	△3,247
現金及び現金同等物の期首残高	26,790	19,170
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,860	15,923

（6）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（財務報告の枠組み）

要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の中間財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、中間財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

（セグメント情報）

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
親会社の普通株主に帰属する中間利益（百万円）	6,294	7,881
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株主に係る中間利益（百万円）	6,294	7,881
中間利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株主に係る中間利益（百万円）	6,294	7,881
基本的期中平均普通株式数（株）	227,502,171	227,502,080
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数（株）	227,502,171	227,502,080
基本的1株当たり中間利益（円）	27.66	34.64
希薄化後1株当たり中間利益（円）	27.66	34.64

（注）希薄化後1株当たり中間利益につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額であります。